

2011年4月11日

mail ニュース

No.5・通巻264

自治労連

都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 寺崎 純
TEL 03-5381-0250

東京都知事選挙結果について

2011年4月11日

自治労連都庁職執行委員会

自治労連都庁職は、都政の第一線で働く職員で構成されている自治労連傘下の単組として、3期12年続いた石原都政の転換をめざして、3月3日第13回執行委員会で「革新都政をつくる会」が擁立した「小池あきら氏」の推薦を決定し、勝利をめざして奮闘した。

都知事選挙を目前にひかえた3月11日に国民に未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生した。統一地方選挙を繰り延べし被災者救援を優先すべきとの主張が行われたが、被災地を除いて一斉地方選挙が実施された。

このような状況の中で「革新都政をつくる会」の小池あきら候補は、「チェンジ石原都政、新しい福祉・防災都市東京」の実現をめざして、東京から国政の流れを変えるため防災・福祉などの具体的な政策を明らかにして選挙戦を全力で闘った。

石原知事は、「天罰」発言や『原発容認』発言を行うなど都民の批判を受けつつも、東日本大震災の救済を隠れ蓑にして、都民の前で、この未曾有の地震・津波・原発被害に対する政策や福祉・医療・教育・雇用などの都民要求の実現の道筋を議論することを避け、被災者救援でマスコミに登場することで選挙戦を乗り切った。また、今回の都知事選挙に立候補した他の候補は、石原都政を批判しないばかりか石原都政を称え、その結果、マスコミからは何のために立候補したのか問われる有様であり、唯一、革新都政をつくる会の小池あきら氏のみが政策を語る「まともな候補」との評価も受けた。

革新都政をつくる会の小池あきら氏は、この未曾有の大震災や人災とも批判されている原発問題、福祉・医療など都民生活を守る道筋を明らかにして選挙戦を闘い貴重な623,913票を得ることができたが、勝利には至らなかった。

石原知事は、当選後の記者会見で今後の都政運営を問われ、「今までと同じ立場で都政運営を行う」と述べている。したがって、大企業優先の都市基盤整備や液状化が明らかになった築地市場の豊洲移転を強行し、都庁職員に対しては一層の労働条件の改悪を強行すると思われる。今回の大震災で、自治体で働く労働者の役割が非常に大きいことが明らかとなった。都庁においても、現地における救援活動、避難者の受け入れ、救援物資の手配をはじめ、これらを行う人員を送り出している職場の支えなど、住民の命とくらしを守る自治体職員を充実させることの重要性があらためて明らかになった。

今回の都知事選挙で、石原都政の転換を行うことは出来なかったが、自治労連都庁職は、石原都政の悪政に対して、都民と都庁で働く労働者の生活を守るために、今後とも支部と固く団結して闘うものである。

以上